

## 会社の概況

(2023年3月31日現在)

商号	株式会社朝日工業社 ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.
創業	1925年4月3日
設立	1940年8月8日
資本金	3,857,100千円
代表者	代表取締役社長 高須康有
従業員数	993名(連結)、946名(単体)
事業内容	■ 設備工事業 ■ 機器製造販売事業
事業所	本社および本店(東京都港区) 大阪支社(大阪市淀川区) 支店8ヶ所、営業所27ヶ所 機器事業部(千葉県船橋市) 技術研究所(千葉県習志野市)
建設業許可	国土交通大臣許可(特-1)第2822号 管工事業、電気工事業、 機械器具設置工事業、建築工事業 国土交通大臣許可(般-1)第2822号 消防施設工事業

## 連結子会社

(2023年3月31日現在)

国内	北海道アサヒ冷熱工事株式会社
海外	亞太朝日股份有限公司 ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.

(注) 旭栄興産株式会社は、2022年4月28日をもって解散しております。

## 株式の状況

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	54,400千株
発行済株式の総数	13,600千株
株主数	2,237名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
朝日工業社共栄会	1,155	8.99
朝日工業社西日本共栄会	1,026	7.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	923	7.18
朝日工業社従業員持株会	649	5.05
株式会社みずほ銀行	580	4.51
農林中央金庫	576	4.48
日本生命保険相互会社	501	3.90
高須康有	407	3.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	248	1.93
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY	198	1.54

## 株式の所有者別分布状況

所有者	株主数	保有株式数	保有比率
個人・その他	2,027名	7,490千株	55.08%
金融機関	18名	3,153千株	23.18%
その他法人	111名	1,498千株	11.01%
外国法人等	58名	1,384千株	10.18%
金融商品取引業者	23名	75千株	0.55%
計	2,237名	13,600千株	100.00%

## 株主メモ

### ■ 事業年度

4月1日～翌年3月31日

### ■ 定時株主総会

毎年6月

### ■ 基準日

定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要がある場合は予め公告いたします。

### ■ 株主名簿管理人・特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

みずほ信託銀行株式会社

### ■ 郵便物送付先

〒168-8507

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

### ■ 電話お問い合わせ先

0120-288-324(フリーダイヤル)

※土・日・祝日を除く9:00～17:00

### ■ 特別口座取扱店

みずほ信託銀行株式会社

本店および全国各支店

### ■ 単元株式数

100株

### ■ 上場金融商品取引所

東京証券取引所(プライム)

証券コード1975

### ■ 公告方法

電子公告により行います。

<https://www.asahikogyosha.co.jp>

ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

※当社は2022年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

※証券会社に口座をお持ちの場合、未払配当金の支払および支払明細発行以外のお手続は、お取引の証券会社にお申し出ください。

※特別口座では単元未満株式の買取および買増以外の株式売買はできません。



# 第94期報告書

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日

## 株式会社朝日工業社



### 当期のポイント

受注高 **86,778**百万円 (前年比**5.8%**増)

売上高 **80,171**百万円 (前年比**16.5%**増)

営業利益 **2,697**百万円 (前年比**17.9%**増)

親会社株主に帰属する  
当期純利益 **2,480**百万円 (前年比**33.3%**増)



## Top Message

トップメッセージ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、第94期報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 **高須 康有**

### 当期の事業環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種規制が緩和されたことに伴い、経済活動は正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、世界的な半導体不足やウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰に海外における金融引き締めなどによる円安の進行、物価上昇、サプライチェーンでの制約、金融資本市場の変動等が重なるなど先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境は、設備工事業業につきましては、建設投資は底堅く推移しておりますが、受注競争の激化や資機材価格の高騰などが懸念される厳しい状況が続きました。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置向け製品、半導体製造装置向け製品ともに、電子部品等の不足、中国における感染対策による生産計画への影響が続きました。

こうした事業環境の下で、当社グループは第17次中期経営計画の最終年度に当たり、受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいりました。その結果、設備工事業業における受注競争の激化や工期延伸が懸念される中で、当初計画からの原価低減による売上総利益率の改善、経費の削減努力により、受注高、売上高、利益面すべてにおいて、当初予想を上回る成績を上げることができました。

### 今後の取組み

当社グループは3ヶ年を計画期間とする第18次中期経営計画(2023年4月～2026年3月)を策定しており、次期連結会計年度は初年度に当たります。第18次中期経営計画は、先に策定した長期ビジョン「ASAHI-VISION 100」の最終ステージとして、2025年4月に迎える創業100周年とその先に向けて、次なる飛躍を目指すものであります。また、基本方針として下記の3つの戦略とそれらを支える2つの基盤強化に取り組めます。

- (1)事業戦略「収益力の強化と生産性の向上」
- (2)人材戦略「人材の価値を最大限に引き出す人的資本経営の実践」
- (3)イノベーション戦略「研究開発の強化・推進と新事業への挑戦」
- (4)サステナビリティ基盤の強化
- (5)DX基盤の強化

さらに、当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」という企業理念に基づき、SDGs(持続可能な開発目標)基本方針を策定し、グループ全体としてのサステナビリティの観点を踏まえた経営を推進し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。今後のわが国経済は、当連結会計年度に引き続き、先行き不透明感が続く厳しい状況が懸念されますが、国内外の動向を注視し、中期経営計画で掲げた目標達成に総力をあげて取り組んでまいります。

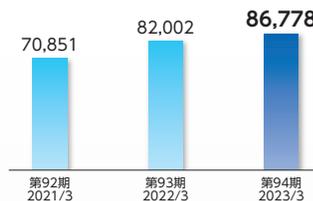
株主の皆様におかれましては、今後とも特段のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 財務ハイライト

単位:百万円

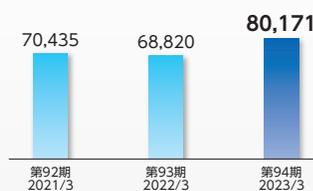
### 受注高

**86,778**百万円



### 売上高

**80,171**百万円



### 営業利益

**2,697**百万円



親会社株主に帰属する

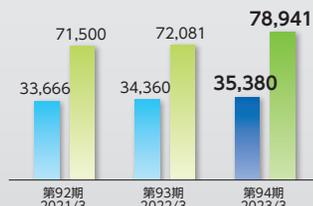
### 当期純利益

**2,480**百万円



### 純資産

**35,380**百万円



### 総資産

**78,941**百万円

## 連結財務諸表(要約)

### 貸借対照表

単位:百万円

	当期末 2023年3月31日現在	前期末 2022年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	59,201	52,136
固定資産	19,740	19,944
有形固定資産	6,321	5,383
無形固定資産	791	1,031
投資その他の資産	12,627	13,529
資産合計	78,941	72,081
(負債の部)		
流動負債	41,642	35,576
固定負債	1,918	2,143
負債合計	43,561	37,720
(純資産の部)		
株主資本	31,792	30,046
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,777	3,760
利益剰余金	24,830	23,120
自己株式	△ 672	△ 691
その他の包括利益累計額	3,588	4,314
その他有価証券評価差額金	4,034	4,652
為替換算調整勘定	183	170
退職給付に係る調整累計額	△ 630	△ 509
純資産合計	35,380	34,360
負債純資産合計	78,941	72,081

### 損益計算書

単位:百万円

	当期 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	前期 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
売上高	80,171	68,820
売上原価	71,117	60,357
売上総利益	9,053	8,462
販売費及び一般管理費	6,355	6,175
営業利益	2,697	2,287
営業外収益	500	360
営業外費用	71	51
経常利益	3,127	2,596
特別利益	674	360
特別損失	34	93
税金等調整前当期純利益	3,767	2,863
法人税、住民税及び事業税	1,431	1,173
法人税等調整額	△ 145	△ 170
当期純利益	2,480	1,860
親会社株主に帰属する当期純利益	2,480	1,860

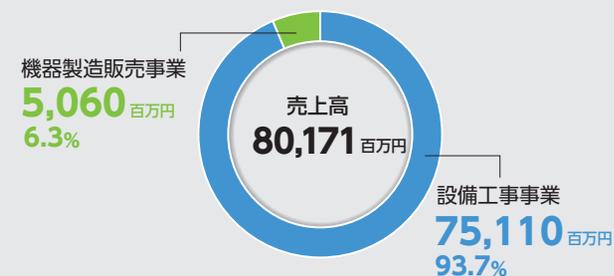
### キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	当期 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	前期 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 34	4,648
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 481	89
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,349	△ 1,297
現金及び現金同等物に係る 換算差額	16	30
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 1,849	3,470
現金及び現金同等物の 期首残高	19,390	15,919
現金及び現金同等物の 期末残高	17,540	19,390

## ■ セグメント情報

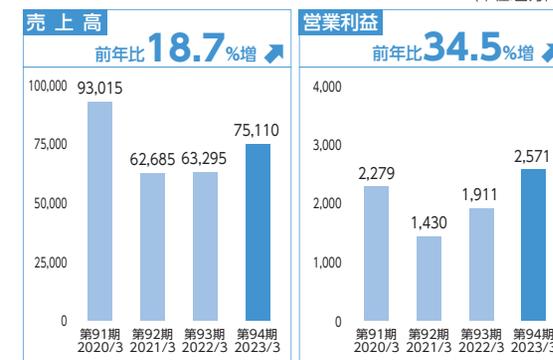
### 売上高構成比



### ■ 設備工事事業

事業内容：空気調和、給排水衛生、クリーンルーム等の環境整備に関する諸設備の設計、施工および監理

(単位:百万円)



### ■ 機器製造販売事業

事業内容：半導体および液晶製造装置向け精密環境制御機器の製造販売

(単位:百万円)



財務の詳細内容は、当社ウェブサイトからご確認ください。

朝日工業社

検索

## 事例紹介 株式会社竹中工務店様「北海道地区FMセンター建替計画」 ～ 井水(地下水)熱の活用 ～

近年、木造建築や脱炭素が注目を集める中、株式会社竹中工務店様は、木造構造、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル)・省エネを実現する「北海道地区FMセンター」を建設されました。

この近未来を見据えた計画において、当社は空調・衛生設備を施工しましたが、その中で採用された井水(地下水)熱を利用した設備についてご紹介いたします。



建物外観(撮影:佐々木 育弥)

工事名称: 北海道地区FMセンター建替計画  
延床面積: 856.46㎡  
規模: 木造・地上2階  
建物用途: 事務所

### 本計画の主なコンセプト

- 北海道における「森林ブランドサイクル」<sup>※1</sup>  
森林資源と地域経済の持続可能な好循環を目指す。
- ウェルネスオフィス  
建物利用者の健康性、快適性の維持・増進を支援する。
- 亜寒帯気候に配慮した環境デザイン

※1 株式会社竹中工務店様の商標登録



1階共創スペース

### ① 井水(地下水)熱を活用した設備の概要

今回採用した井水(地下水)を利用したヒートポンプ<sup>※2</sup>方式は、井水を帯水層から汲み上げ、冷暖房システムの熱交換器であるヒートポンプの温熱源、あるいは冷熱源として利用する方式です。井水は水温が安定しており、年間を通してその土地の平均気温程度であるため、夏場は冷却に、冬場は加熱に利用することで、効率のよい冷暖房が期待できます。また、井水(地下水)の熱エネルギーは太陽光や風力と違い、天候や地域に左右されない再生可能エネルギーです。

このシステムの採用は、消費電力の削減につながり、CO<sub>2</sub>の排出削減に寄与するだけではなく、冷房排熱を外気ではなく地中に放熱することにより、ヒートアイランド現象の抑制にもつながります。

※2 ヒートポンプとは、少ないエネルギーで空気中などから熱を集めて、大きな熱エネルギーとして利用する技術であり、家庭用のエアコンや冷蔵庫などにも利用されている省エネ技術です。

#### 主な効果

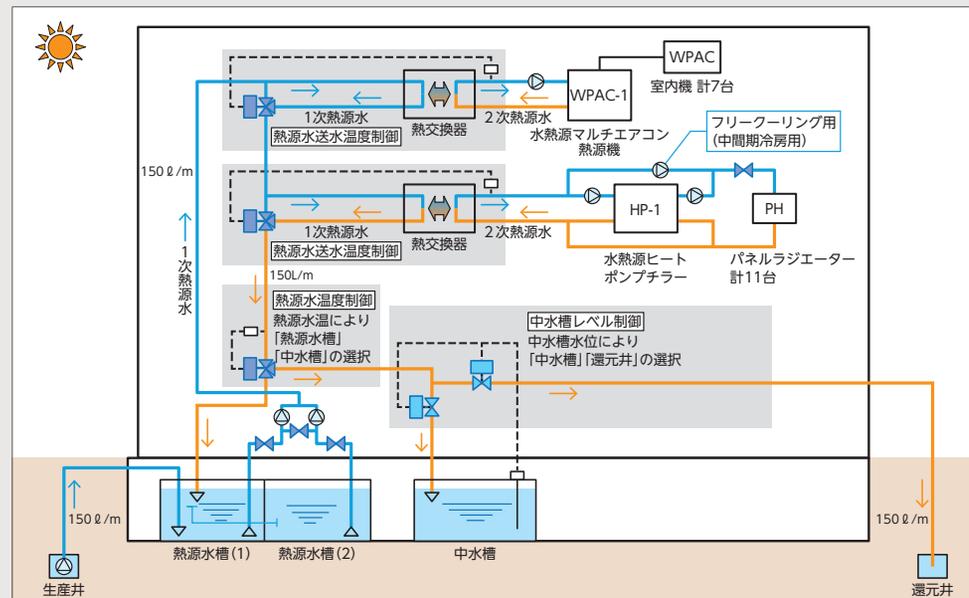
- ・消費電力・CO<sub>2</sub>の削減
- ・ヒートアイランド現象の緩和
- ・持続可能な地下水の保全と利用

### ② 本計画におけるシステムの概要

地下の熱源水槽より水熱源マルチエアコン用熱交換器を介した後に、地中熱ヒートポンプチラー用の熱交換器の熱源水として利用します。井水流量が足りなくなる可能性があるため、熱交換器を直列につないでいます。二つの熱交換器を経由した後の井水の使用方法は、1次熱源水の温度によって、「熱源水槽に戻す」「中水槽へ補給する」という選択を行い、次に中水槽のレベルが満たされていなければ「中水槽へ補給」、満たされていれば「還元井に放流」という選択を行うこととしており、最後まで井水(地下水)と熱エネルギーを無駄なく効率的に利用することでより高い省エネ効果が得られます。

また、中間期の冷房にフリークーリングを活用することにより、水熱源ヒートポンプチラーを稼働させずに冷水を供給することが可能となり、さらなる省エネ化につながっています。

### 井水(地下水)熱利用設備のシステム図(夏場)



#### 【熱源設備】

- ・水熱源ヒートポンプチラー×1台  
冷却能力 35.7kW、加熱能力 41.2kW
- ・水熱源マルチエアコン 熱源機×1台  
冷房能力 33.5kW、暖房能力 37.5kW
- ・パネルラジエーターを共創スペース、エントランスホール、オフィスに計11台設置

#### 【井水(地下水)熱利用設備の概要】

- ・生産井 さく井口径: 150A さく井深度: 70m
- ・水量: 150 L/min
- ・還元井 さく井口径: 200A さく井深度: 40m
- ・井水設計温度: 10℃ (実際は9~10℃)
- ・熱源水槽容量: 7㎡×2槽、中水槽容量: 5㎡×1槽
- ・用途: 井水熱利用熱源水・中水(屋外散水栓含む)
- ・エアコン室内機を共創スペース・オフィス・会議室・更衣室に計7台設置

### ③ 本設備の結果概要と今後の展開

竣工(2021年11月)後の冬場の運転においては、パネルラジエーターのみの運転でも室内温度を保つことが確認できました。また夏季においても上記で紹介したシステムが有効に機能することが確認できました。

井水(地下水)を利用する場合、イニシャルコストの問題や揚水・放流に関する各種規制などの課題もありますが、井水の熱利用も含めて温室効果ガスであるCO<sub>2</sub>を排出しない再生可能エネルギーの利用は、その重要性から今後、さまざまな建物で活用されることが予想されます。当社は、これまでもさまざまな再生可能エネルギーを利用した省エネ設備を展開してきましたが、今後も再生可能エネルギーの活用を積極的に進めて脱炭素社会の実現に貢献していきます。